

令和6年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年10月30日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 快一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 森辻 英樹
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3876-0607

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年6月期第1四半期の業績(令和5年7月1日～令和5年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年6月期第1四半期	2,439	1.9	74	5.9	83	6.6	49	41.9
5年6月期第1四半期	2,485	5.4	70	52.6	78	48.6	85	9.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年6月期第1四半期	12.45	
5年6月期第1四半期	21.44	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年6月期第1四半期	12,997	10,018	77.1
5年6月期	12,880	10,046	78.0

(参考)自己資本 6年6月期第1四半期 10,018百万円 5年6月期 10,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年6月期		16.50		17.50	34.00
6年6月期					
6年6月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

5年6月期 期末配当金の内訳 普通配当16円50銭 特別配当1円00銭
 6年6月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 6年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和6年6月期の業績予想(令和5年7月1日～令和6年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,490	4.0	250	0.7	270	0.4	180	24.6	45.12
通期	10,900	4.7	450	20.2	490	18.0	320	7.7	80.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年6月期1Q	4,105,000 株	5年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	6年6月期1Q	115,200 株	5年6月期	115,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年6月期1Q	3,989,800 株	5年6月期1Q	3,989,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の大規模な金融緩和政策を背景に、ウィズコロナの進展から社会的・経済的活動の正常化に向けた動きが続いたことに加え、賃金の引き上げペースが加速、また水際対策の緩和や日米金利差拡大による円安進行も寄与してインバウンド需要が復調傾向を示したことによって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、幅広い分野で物価が上昇、さらには地政学リスクの高まりなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが残存し、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数の利用関係別では、木造住宅での顕著な建設費用の上昇を主要因に、持家で減少傾向が続きました。また建設業界における慢性的な人工不足に加え、世界的な資源価格の高騰を背景とした建設資材・物流コストは高止まりが懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このようにウィズコロナが進展する状況の下、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の継続に向けては、引き続き、Web会議等のコミュニケーションツールを活用しつつ、自粛していた展示会を復活させて、新商品を中心に幅広く商品を紹介する機会を設けるなど、コロナ禍による制約が緩和される中、対面形式でのセールスプロモーション活動を展開して参りました。また、今期を最終年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンに従い、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、コロナ禍の収束後に備えた事業展開を推進するとともに、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して準備を整えつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,439百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益74百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益83百万円(前年同期比6.6%増)、四半期純利益49百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産総額は12,997百万円となり、前事業年度末に比べ117百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が243百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が65百万円、商品が87百万円、投資有価証券が191百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては2,979百万円となり、前事業年度末に比べ145百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が80百万円、未払法人税等が51百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては10,018百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円の減少となりました。主な内容は、当第1四半期累計期間における四半期純利益で49百万円増加しましたが、配当金支払で69百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による世帯数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されます。一方、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ化への進展も相まって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、既存住宅の利用価値の向上や住み替え需要の促進効果に加え、コロナ禍でニーズが高まった室内環境の向上要求や生活スタイルの意識変化による住環境の見直し需要など、サステナブルな社会の実現に向けて、一定の市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来120年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を最終年度とする第11次中期経営計画で掲げた基本方針「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」に従い、「新しい生活様式」が求められる住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるだけでなく、市場ニーズを先取りした独自の「ものづくり」を推進して参ります。また、ソフトクローズ関連商品の独創性と発展性を最大限に活かして、周辺の事業領域と販路の拡大・拡充を図り、鋭意、企業の社会的責任を果たしつつ、本年10月開催の「秋の内覧会・大阪展」を中核として、第2四半期冒頭より、一層の商品開発の充実に努め、既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性をさらに追究するとともに、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参る所存であります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム・ホーチミン市)」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参る所存であります。

また当社は本年10月に創業120周年、続いて来年1月にアトムブランド誕生70周年、さらには来年10月に株式会社へと法人改組して70周年を迎えます。この相次ぎ迎える記念すべき節目の年度を機に、創業以来培ってきた歴史と伝統を礎として、将来に向けて新たな一步を踏み出すという意を込めて、企業ロゴ「ATOM LIVIN TECH」の刷新を計画しており、アトムブランド誕生70周年を迎える来年(2024年)1月より運用を開始する予定で準備を進めております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和5年8月4日公表の「令和6年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,962	1,260,625
受取手形及び売掛金	1,864,998	1,930,403
電子記録債権	500,406	499,239
有価証券	3,500,000	3,500,000
商品	467,291	554,445
その他	103,639	96,648
貸倒引当金	△709	△728
流動資産合計	7,939,588	7,840,633
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,053,700	1,042,236
工具、器具及び備品(純額)	126,535	144,592
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	5,974	5,758
有形固定資産合計	2,347,495	2,353,871
無形固定資産	27,917	25,909
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452,820	2,644,003
その他	137,711	158,357
貸倒引当金	△25,455	△24,959
投資その他の資産合計	2,565,077	2,773,401
固定資産合計	4,940,490	5,157,182
資産合計	12,880,078	12,997,816

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,462	744,504
電子記録債務	1,790,808	1,767,442
未払法人税等	4,966	56,405
賞与引当金	—	56,849
その他	185,496	164,691
流動負債合計	2,645,733	2,789,893
固定負債		
退職給付引当金	140,282	139,776
役員退職慰労引当金	44,250	46,375
その他	3,000	3,000
固定負債合計	187,532	189,151
負債合計	2,833,266	2,979,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,506,729	9,486,588
自己株式	△64,585	△64,585
株主資本合計	10,016,134	9,995,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,678	22,779
評価・換算差額等合計	30,678	22,779
純資産合計	10,046,812	10,018,772
負債純資産合計	12,880,078	12,997,816

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	2,485,774	2,439,148
売上原価	1,844,729	1,830,059
売上総利益	641,045	609,088
販売費及び一般管理費	570,649	534,567
営業利益	70,396	74,520
営業外収益		
受取利息	3,931	5,625
仕入割引	1,657	1,523
為替差益	2,625	1,877
その他	524	907
営業外収益合計	8,738	9,934
営業外費用		
投資有価証券売却損	395	—
雑損失	0	508
営業外費用合計	395	508
経常利益	78,739	83,946
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前四半期純利益	78,739	83,946
法人税、住民税及び事業税	619	52,115
法人税等調整額	△7,425	△17,848
法人税等合計	△6,806	34,266
四半期純利益	85,546	49,680

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。